

令和2年度12月補正予算の概要

I 令和2年度12月補正予算の概要

II 各会計別補正予算額総括表

III 一般会計款別歳出補正予算額

IV 一般会計性質別歳出補正予算額

V 一般会計歳入補正予算額

I 令和2年度12月補正予算の概要

<補正予算の編成方針>

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- 国・県補助事業の確定・内示及びその他市政執行に係る経費

1 一般会計の補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

対象経費(事業名)		補正額(千円)	補正の概要
空調設備の改修	徳風園	205,370	感染拡大を防止する観点から、必要な換気量を確保するため、公共施設の空調設備を改修する
	総合保健福祉センター	354,057	
	フラワーセンター	29,128	
感染症対策事業費補助金	私立保育所等分	31,000	感染拡大を防止する観点から、各施設における衛生用品の購入等に係る費用を補助する(上限額50万円/施設)
	放課後児童クラブ等分	38,000	
	産後ケア施設分	1,000	
感染症対策事業費	公立保育所分	15,983	感染拡大を防止する観点から、各施設において必要な衛生用品を購入する
	公立幼稚園分	6,944	
ワーケーション推進事業費		8,000	湯本地区宿泊施設でヘルスケアプログラムを実施するほか、湯本駅等にワークスペースを整備するなど、ワーケーションによる観光誘客の推進を図る
いわき版MaaS推進事業費		8,545	ポストコロナ時代や災害時における新たな行政サービスの提供体制の構築に向け、オンライン窓口機能を搭載した車両を活用し、地域へ出張する「移動市役所」のモデル的な取組みを推進する
ブランディング・プロモーション推進事業費		8,028	ウィズコロナ時代に対応した新しいシティセールスの取組みとして、「香り」を活用した本市ブランドイメージの醸成や、本市の地域資源を活用したオンラインツアーのほか、次世代を担う若者との絆を深めるための事業を行う
権利擁護支援事業費(感染症対策分)		4,576	感染拡大を防止する観点から、市民後見人がオンライン面会を活用した後見活動ができるよう、タブレット端末等を整備する
救護施設慰労金支給等事業費補助金		2,524	市内救護施設における衛生管理及び職員の安全対策等に要する備品等の購入費用ならびに職員への慰労金給付に係る費用を補助する
卸売市場事業会計繰出金		10,682	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した場合内事業者の経営支援として実施した市場使用料の減免相当額を、一般会計から卸売市場事業会計へ繰出する
非核平和都市宣言記念事業費ほか		△ 2,985	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等に伴う減額
小計		720,852	

(2) 国・県補助事業の確定・内示及びその他市政執行に係る経費

事業名	補正額(千円)	補正の概要
公営住宅ストック総合改善事業費(単独)	627,048	令和元年東日本台風により被災した用途廃止予定の市営住宅(7団地)について、解体工事を実施する
河川改良事業費(単独)	300,000	護岸の未整備区間が長く、大雨による河川増水により護岸崩落が頻繁に発生する2河川について、自然災害を未然に防止し、また被害を最小限にするため、早期に護岸工事等を行う
消防庁舎浸水対策事業費	266,953	消防本部・平消防署統合庁舎について、今後の浸水被害を未然に防ぐため、非常用電源装置の移設や防水板設置工事等を行う
ふるさと納税基金積立金 ふるさと納税推進事業費	244,740	元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)の申込件数が当初の見込みを上回ることから、寄附額の基金積立てと返礼品等の所要経費を増額する
保育所等利用調整AIシステム事業費	16,789	保育所等入所選考事務において、利用決定時期の短縮、また、当該業務時間を縮減し、各地区保健福祉センターにおける福祉業務のさらなる充実化を図るため、AI機器を導入する
Society5.0推進事業費	2,152	少子高齢化や人口減少社会における課題等に対応するため、民間企業から人材を受入れ、ICTを活用してSociety5.0の構築に向けた取組みを行う
その他	3,345,589	<ul style="list-style-type: none"> ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)(41,209) ・個人番号カード(マイナンバーカード)交付事業費(17,792) ・企業会計超過勤務手当等負担金(12,773) ・社会福施設等設備災害復旧費(高齢者施設)補助金(9,683) ・食品営業許可指導費(臨時経費分)(6,655) ・農村防災施設整備事業費(5,000) ・農業経営高度化促進事業費補助金(3,530) ・事務費繰出金(後期高齢)(3,465) ・農作物病虫害防除緊急対策事業費補助金(322) ・企業会計退職手当負担金(△3,597) ・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業費(△863,509) ・財政調整基金積立金(3,650,140) ・減債基金積立金(52,548) ・国県支出金等過誤納返還金(409,578)
小計	4,803,271	

(3) 合計 ((1)+(2))

5,524,123 (千円)

2 特別会計の補正内容

区分	補正額(千円)	補正の概要
後期高齢者医療特別会計	4,440	高齢者医療制度改正に伴うシステム改修費の増(3,465千円)及び前年度繰越金の確定に伴う補正
介護保険特別会計 ほか9会計	257,518	前年度繰越金の確定等に伴う補正
計	261,958	

3 企業会計の補正内容

区分	補正額(千円)	補正の概要
病院事業会計	339,624	医療従事者等に対する慰労金の支給等に伴う補正

4 債務負担行為の補正内容

区分	限度額(千円)	補正の概要
一般会計 (24件)	2,296,085	新年度の契約に向けた役務的業務委託(市税等収納代行業務委託、小・中学校情報機器障害受付等業務委託ほか13件)、公の施設の指定管理者への委託(3件)、その他(統合型校務支援システム構築業務委託ほか5件)
特別会計 (6件)	499,651	国民健康保険事業特別会計(市税等収納代行業務委託)、競輪事業特別会計(いわき平競輪場設備運転・保守等業務委託ほか4件)
企業会計 (8件)	485,973	水道事業会計(庁舎警備業務委託ほか4件)、病院事業会計(駐車場誘導等業務委託ほか2件)

5 原子力損害賠償金の受領(一部合意)に伴う補正内容

区分	補正額(千円)	補正の概要
一般会計(歳入予算)	1,019,101	(合意項目) 汚染焼却灰の処理・検査費用等
下水道事業会計(収益的収入)	45,465	(合意項目) 汚泥焼却灰の処理・検査費用等
計	1,064,566	

Ⅱ 各会計別補正予算額総括表

(単位 千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計		191,126,219	5,524,123	196,650,342	
特 別 会 計	国民健康	事業勘定	30,958,836	30,958,836	
	保険事業	直診勘定	54,057	54,057	
	後期高齢者医療		4,350,106	4,440	4,354,546
	介護保険		32,112,296	135,917	32,248,213
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		132,089	10,405	142,494
	土地区画整理事業		1,513,474		1,513,474
	卸売市場事業		366,817	0	366,817
	競輪事業		20,405,095	105,096	20,510,191
	川部財産区		479	70	549
	常磐湯本財産区		190,831	2,919	193,750
	磐崎財産区		3,837	491	4,328
	澤渡財産区		3,738	387	4,125
	田人財産区		4,537	902	5,439
	川前財産区		8,827	1,331	10,158
	小 計		90,105,019	261,958	90,366,977
企 業 会 計	水道事業		17,845,129		17,845,129
	病院事業		28,041,321	339,624	28,380,945
	下水道事業		16,547,701	0	16,547,701
	地域汚水処理事業		163,022		163,022
	農業集落排水事業		477,368		477,368
	小 計		63,074,541	339,624	63,414,165
合 計		344,305,779	6,125,705	350,431,484	

Ⅲ 一般会計款別歳出補正予算額

(単位 千円,%)

款	区 分	補正前の額	補正額	計	構成比
1	議 会 費	688,384	△ 2,095	686,289	0.3
2	総 務 費	48,922,995	4,408,841	53,331,836	27.1
3	民 生 費	53,528,589	327,390	53,855,979	27.4
4	衛 生 費	16,135,203	361,712	16,496,915	8.4
5	労 働 費	107,725		107,725	0.1
6	農 林 水 産 業 費	5,450,719	89,871	5,540,590	2.8
7	商 工 費	6,030,091		6,030,091	3.1
8	土 木 費	22,279,736	63,539	22,343,275	11.4
9	消 防 費	6,187,907	266,953	6,454,860	3.3
10	教 育 費	17,273,147	7,912	17,281,059	8.8
11	災 害 復 旧 費	1,916,725		1,916,725	1.0
12	公 債 費	11,735,291		11,735,291	6.0
13	諸 支 出 金	10		10	0.0
14	予 備 費	869,697		869,697	0.4
歳 出 合 計		191,126,219	5,524,123	196,650,342	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位 千円,%)

区 分 科 目		補正前の額	補正額	計	構成比
1	人 件 費	23,449,331		23,449,331	11.9
2	物 件 費	27,006,171	158,148	27,164,319	13.8
3	維 持 補 修 費	2,881,748	383,185	3,264,933	1.7
4	扶 助 費	32,569,679		32,569,679	16.6
5	補 助 費 等	51,512,839	541,281	52,054,120	26.5
建設事業費	6 普通建設事業費	21,688,452	574,674	22,263,126	11.3
	7 災害復旧事業費	1,916,725		1,916,725	1.0
	小 計	23,605,177	574,674	24,179,851	12.3
8	公 債 費	11,735,291		11,735,291	6.0
9	積 立 金	3,023,401	3,852,688	6,876,089	3.5
10	投 資 及 び 出 資 金	2,385,052		2,385,052	1.2
11	貸 付 金	2,419,325		2,419,325	1.2
12	繰 出 金	9,668,508	14,147	9,682,655	4.9
13	予 備 費	869,697		869,697	0.4
合 計		191,126,219	5,524,123	196,650,342	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 一般会計歳入補正予算額

(単位 千円,%)

款	区 分	補正前の額	補正額	計	構成比
1	市 税	51,111,367		51,111,367	26.0
2	地 方 譲 与 税	1,371,359		1,371,359	0.7
3	利 子 割 交 付 金	31,996		31,996	0.0
4	配 当 割 交 付 金	118,499		118,499	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	60,459		60,459	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	507,059		507,059	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7,857,787		7,857,787	4.0
8	ゴルフ場利用税交付金	139,740		139,740	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	109,666		109,666	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	247,610	60,816	308,426	0.2
11	地 方 交 付 税	17,205,260	△ 631,605	16,573,655	8.4
12	交通安全対策特別交付金	46,000		46,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	721,752		721,752	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,867,051		2,867,051	1.5
15	国 庫 支 出 金	62,932,986	850,150	63,783,136	32.4
16	県 支 出 金	11,423,917	841,669	12,265,586	6.2
17	財 産 収 入	388,013		388,013	0.2
18	寄 附 金	618,637	158,000	776,637	0.4
19	繰 入 金	10,556,347	94,740	10,651,087	5.4
20	繰 越 金	1,000,000	573,952	1,573,952	0.8
21	諸 収 入	5,400,512	1,126,214	6,526,726	3.3
22	市 債	16,410,202	2,450,187	18,860,389	9.6
歳 入 合 計		191,126,219	5,524,123	196,650,342	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。